

令和7年2月定例県議会代表質問 要旨



城下広作の2月定例県議会
代表質問が左記のQRコードからご覧いただけます。

令和7年3月6日
質問者/城下広作

1. 知事就任1年目に当たり知事の重み

質問

知事は「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」を打ち出され、一方、県政に関わる課題は山積している。就任2年目の県政運営に対する思いと知事職という重みの考えを尋ねる。

答弁(知事)

就任後、「現場主義」を掲げ、昨年12月「くまもと新時代共創基本方針」を策定。「世界に広がる」熊本の存在を確固なものとし、教育と福祉の取組を充実し、人づくりを推進する。就任2年目は基本方針に基づき、自ら決断し県民と共に歩み、適時適切に政策を実現し、緊張感を持って職責を全うしてまいる。

2. 県職員の中途退職状況

質問

職員の状況を調べ、定員割れや中途退職者の多さに驚いた。今後の施策の遂行に影響を及ぼし、教員不足や採用試験の現状と合わせ深刻な問題で、県民の安心・安全に直結すると思われる。中途退職者の現状にどの様な認識を持ち、対策を取られてきたのか尋ねる。

答弁(知事)

魅力ある職場として採用方法を見直すため、次年度から中堅キャリア特別選考試験を創設する。働きやすく風通しの良い職場づくりに取り組み、職員の活躍や頑張りを後押ししている。

答弁(教育長)

現場の働き方改革を積極的に進め、社会人対象の特別選考や人材確保の取組も行っている。教員不足解消の取組や働き方改革を進め、働きやすい職場環境づくりに取り組む。

答弁(警察本部長)

やりがいを持って働く職場環境の構築に努め、働きやすい環境の取組を発信し、職歴を有する方の採用にも力を入れている。

3. 県職員の専門職確保

質問

昨年度は獣医師、土木、農業土木が不足している。災害復旧には測量コンサルタント業の発注者支援業務委託も貢献されたが、県職員が技術習得に携わる機会が薄れ、影響が出る恐れがある。専門職確保について知事の認識と対応を尋ねる。

答弁(知事)

獣医師は、今年度から通年募集し、総合土木職は、任期付職員の一部の正職員への振替も検討する。発注者支援業務委託は、効率的な工事に限定。求められる行政需要を見極め、獣医師

や総合土木職など専門職の確保に取り組む。

4. TSMCに関わる今後の対応

- (1)「台湾貿易投資センター」開設に対する受け止めと第3工場誘致に向けての本気度
- (2)熊本版サイエンスパークの実現や展開に当たっての考え方
- (3)地場企業の参入
- (4)下水処理施設への住民理解の取組

質問

(1)2月、「台湾貿易投資センター」を福岡市に開設するとされ、知事はどの様に受け止められたか、第3工場誘致の本気度を尋ねる。
(2)「熊本版サイエンスパーク」の実現・展開の考え方について尋ねる。
(3)半導体ビジネスの発展を目指した地元企業との協業説明会への招待企業はJASMが選定された。地元企業への配慮の考えを尋ねる。
(4)セミコンテクノパーク周辺の下水処理施設の整備を進める検討を開始し、説明会を実施したが、住民の理解を求める取組、今後の対応を尋ねる。

答弁(知事)

(1)台湾貿易投資センター開設で熊本にもメリットがあると前向きに捉え連携していきたい。第3工場誘致は課題に迅速かつ丁寧に対応し、受入環境の整備に取り組む。
(2)熊本版サイエンスパークは他産業や環境にも配慮し、九州全体へ広げたい。
(3)地場企業の参入は、継続的開催に向け協議を続けていく。
(4)特定公共下水道の整備は、説明会で正確な情報発信と丁寧な説明をし、県民の期待と見える不満、見えない不安を受け止め、迅速かつ丁寧に対応する。

5. 菊陽町の都市計画と県の関わり

- (1)知の集積に県立技術短大の誘致
- (2)JR新駅設置に伴う豊肥線の複線化

質問

(1)「知の集積エリア」に県立技術短大を誘致し、4年制大学の移行も考えられるが、県の考えを尋ねる。
(2)都市計画区间ではJRの新駅が設置され、複線化実現に向けJRに要望するとよいが、県の考えを知事に尋ねる。

答弁(知事)

(1)県立技術短期大学校の移転は立地環境や移転の新たな建設費用を考慮し、あるべき姿について検討を重ねてまいる。
(2)複線化構想も新駅の整備や土地区画整理事業、空港ア

セス鉄道事業が進み出したタイミングで、関係市町と連携し、JR九州と協議を加速してまいる。

6. 外国人の受け入れと共生

質問

菊陽町や大津町の参考になると「住民の2割以上が外国人」の群馬県邑楽郡大泉町を視察した。外国人の増加で人口は概ね維持し、人口減少に歯止めをかける成功事例だが、言葉の壁の克服が「共生社会」のカギと理解した。県の外国人への共生意識、多文化共生の在り方、今後の具体的な支援の在り方について、知事の考えを尋ねる。

答弁(知事)

「熊本県多文化共生支援事業」で外国人の相談対応の支援を実施し、市町村や民間団体と連携して多文化共生を推進し、外国人材に選ばれる熊本を目指して取組を強化していく。日本人を含む全ての住民が働きやすく、暮らしやすい環境づくりを進めてまいる。

7. 熊本都市圏道路渋滞対策

- (1)道路整備
- (2)時差出勤

質問

(1)「10分・20分構想」の高規格道路3路線は、中・長期的な計画でと述べられたが、いつ頃完成を目指す想定か。
(2)時差出勤は通勤時の交通混雑の緩和で、車通勤者を対象に行うべきと思うが、時差出勤の在り方について尋ねる。

答弁(知事)

(1)現時点で完成時期の目標を示す段階にはない。熊本市と連携し早期の事業着手につなげる。
(2)時差出勤に取り組むことに意義があると考え、今後も県民運動として拡げ、渋滞緩和を実現してまいる。

8. 失われる農地の新たな確保の進捗状況

質問

農地法第5条申請により農地が減少し、用途変更した土地が更に増えると予想され、「代替農地確保等による営農継続に関する緊急要請」を行われた。営農継続に向けた代替農地確保の現状の認識と今後の決意を尋ねる。

答弁(農林水産部長)

代替農地の整備に向け、県がモデル的に基盤整備に取り組む。農家に寄り添った対策を進めてまいる。

9. スフィア基準の対応

質問

内閣府はスフィア基準を参考に避難所運営指針を改定したが、その後も被災者が密集するケースがあり、関連死の増加や心身への影響などが懸念される。市町村のスフィア基準に対する認識と支援を行う県の取組への決意を尋ねる。

答弁(知事)

スフィア基準は被災生活の質の向上、災害関連死の防止につながる大変重要なもの。避難所の体制整備等の予算計上は決意の表れで、率先して基準に沿った質の向上に取り組む。

10. 県立高校のあり方検討と不登校児童生徒の対応

質問

県立高校のあり方を検討する中で、熊本市内の公立高校の学級減にどう対応されるのか。また、今回オンライン教育支援センター開設の試行取組で期待される効果を、教育長に尋ねる。

答弁(教育長)

地域意見交換会で、熊本市内大規模校の学級を減らすべき、募集定員は私立高校と調整を行ってほしい等の意見があり、県立高校あり方検討会で議論する。不登校の児童生徒には、他者との交流や学習活動等を行うことで、活動意欲や自己有用感等が高まり、登校や教育支援センター等の利用につながると考える。

11. 間バイト対策

質問

県内高校生が関係する間バイト事案が発生、非行防止教室を実施してきたが、中学校でも活動しては如何か。人員増等による体制の拡充を含めた県警の「間バイト」対策について尋ねる。

答弁(警察本部長)

緊急非行防止教室を一部の中学校や専門学校でも実施し、大学でも計画している。また、匿名・流動型犯罪グループに対し、体制強化を進めてきた。引き続き、取締りを強力してまいる。

12. 太陽光パネルの今後の対応

質問

今後の太陽光パネルの適切な対応について、何を課題と認識し、どのような対策を考えておられるか、知事に尋ねる。

答弁(知事)

「太陽光FIT後放置ゼロ」の取組が必要。撤去資金を「貯める」、期間終了後も「使う」、撤去時に「リサイクル」する3つの行動の徹底に取り組み、全国に先駆けた取組を国等と連携していく。